

株式と大株主の状況

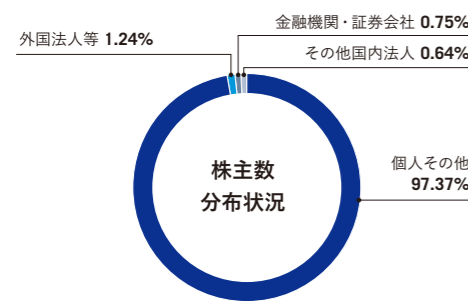
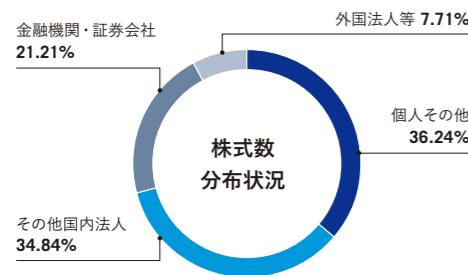
株式の状況

証券コード	2760
発行可能株式総数	25,600,000 株
発行済株式の総数	10,445,500 株
株主数	7,757 名
単元株式数	100 株

大株主の状況

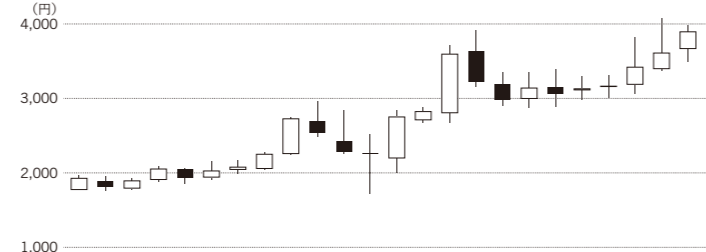
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
東京エレクトロン株式会社	3,532,700	33.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	645,000	6.18
東京エレクトロンデバイス社員持株会	505,309	4.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	427,100	4.09
野村信託銀行株式会社 (東京エレクトロン デバイス社員持株会専用信託口)	214,900	2.06

株式数と株主数の分布状況、株価と出来高

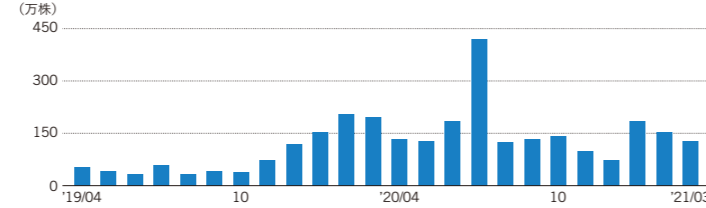


※自己株式316株は「個人その他」に含めております。

株価



出来高



個人投資家様
向けIR活動

個人投資家様向けIRイベントとして、2021年3月期はオンライン会社説明会を3回実施しました。今後もIRサイトのさらなる拡充を行い、個人投資家様に向けたタイムリーな情報提供に努めていきます。

企業ホームページ
最優秀サイト
2020
日興アイ・アール
総合ランキング

東京エレクトロンデバイス IRサイト 検索



将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2021年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証いたしかねますので御了承ください。最新情報については、公表資料または当社ホームページをご参照ください。なお、記載された商品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

東京エレクトロン デバイス株式会社

IR室
https://www.teldevice.co.jp

本社 〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
TEL 045-443-4005
FAX 045-443-4050
E-mail ir-info@teldevice.co.jp



FSC®認証紙と環境に配慮した植物油インキを使用しております。

INVESTORS GUIDE 2021

インベスターズガイド

株主・投資家の皆様へ

DXで新時代を切り拓く 東京エレクトロンデバイス

CN コンピュータ システム関連事業



ネットワーク機器
ストレージ機器
セキュリティソフトウェア
保守・監視サービス

特徴

- 新規性・専門性の高いシリコンバレーのIT製品、セキュリティ製品
- 機器保守、セキュリティ監視サービス
- AI関連製品、サービスに注力

EC 半導体及び 電子デバイス事業



半導体製品
ボード・電子部品
ソフトウェア・サービス

特徴

- 40社以上の海外有力メーカー製品
- 専任エンジニアによる技術サポート
- 半導体を用いたシステム開発
- クラウドサービス提供による課金型ビジネス

PB プライベート ブランド事業

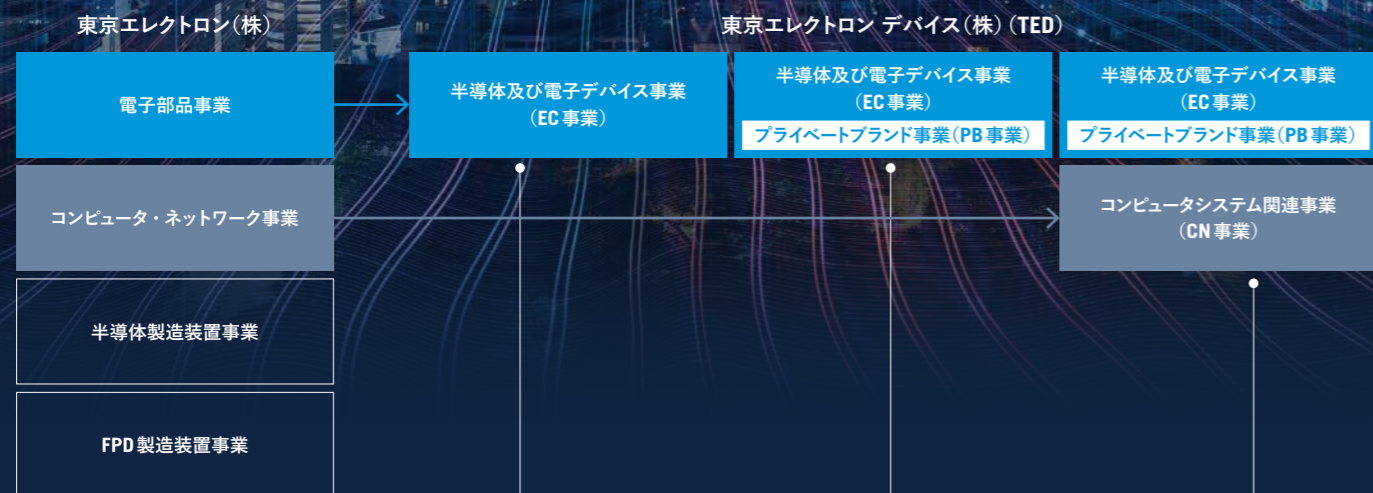


設計・量産受託サービス
プライベートブランド製品
画像処理ソフトウェア

特徴

- TED、ファースト、TED長崎が技術連携
- お客様の仕様に応じた基板の設計開発、量産のワンストップサービス
- 画像処理技術を用いたシステム開発
- 保有技術を生かしたプライベートブランド製品

Our History — 創業から現在まで



1965 東京エレクトロン(株)で電子部品(フェアチャイルド社など)の販売を開始

1998 東京エレクトロン(株)から電子部品部門に関する事業を全て譲り受け

2003 東京証券取引所市場第二部上場

2004 自社開発商品、設計受託サービスをブランド化し、「inrevium(インレヴィウム)」としてスタート

2005 香港に子会社を設立し海外ビジネスを開始

2006 東京エレクトロン(株)からコンピュータ・ネットワーク事業を承継

2009年3月売上高
94,701
百万円

2014年3月売上高
101,801
百万円

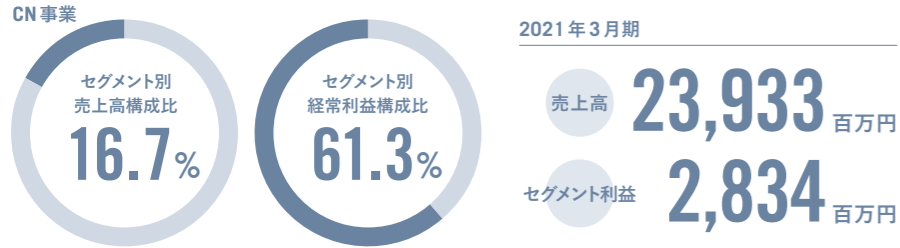
2021年3月売上高※
143,268
百万円

半導体及び電子デバイス事業 **EC**

コンピュータシステム関連事業 **CN**

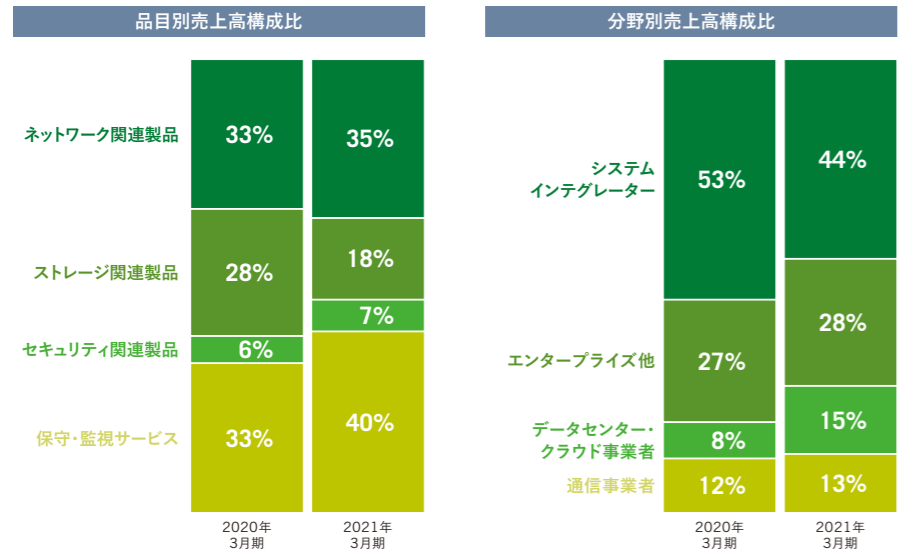
※本インベスターズガイドの売上高・利益・各指標は、全て連結の数値を記載しております。

コンピュータシステム関連事業



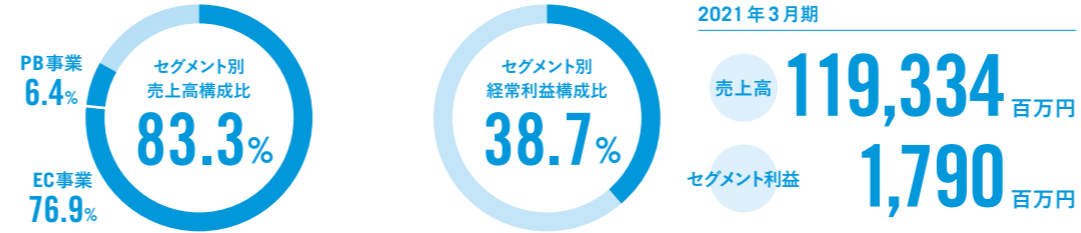
事業概況

コロナ禍においてリモートワークの活用が進むなど、ストレージやセキュリティ製品に対する需要は増しております。その一方、当社では2020年3月に主要取引先との販売代理店契約を解消した影響もあり、2021年3月期は外部顧客への売上高23,933百万円(前期比5.2%減)となりましたが、ネットワーク及びストレージ関連製品販売に付随する運用・保守サービスが好調に推移したことなどによりセグメント利益(経常利益)は2,834百万円(前期比4.9%増)となりました。



分類名	主な仕入先	機能	分類名	主なお客様
ネットワーク関連製品	F5ネットワーク社/ アリスネットワーク社/ エクストリームネットワーク社	インターネットの接続負荷の分散/ スイッチングハブ	システムインテグレーター	国内ITサービス会社
ストレージ関連製品	ピュアストレージ社/ デル・テクノロジーズ社	大容量データを高速に接続、記憶する	エンタープライズ他	一般企業/官公庁/ 研究・教育機関
セキュリティ関連製品	ニュータニックス社/ ネットスコープ社	コンピュータシステム、ネットワーク、データなどを攻撃や破壊、不正アクセスから保護する	データセンター・クラウド事業者	データセンター/ インターネット関連サービス企業
保守・監視サービス	TED	機器の保守サービス/ セキュリティ監視サービス	通信事業者	国内通信キャリア

半導体及び電子デバイス事業



事業概況

コロナ禍や米中貿易摩擦の影響等、不透明な状況が続いている中、データ通信量の増大や自動車生産の回復を背景に世界的な半導体製品の需要が拡大し、供給不足が発生しております。このような状況のもと、当社グループでは製品の販売が好調に推移したことに加え、顧客商権の拡大も概ね当初の計画通りに進捗したことなどから、2021年3月期は外部顧客への売上高119,334百万円(前期比8.4%増)、新型コロナウイルス感染症の影響で営業活動経費が減少したこともありセグメント利益(経常利益)は1,790百万円(前期比105.5%増)となりました。

分類名	主な仕入先	機能	用途	主なアプリケーション	主なお客様
アナログIC	テキサス・インスツルメンツ社	アナログ信号の増幅・発振などの処理を行うIC	産業機器	医療機器/放送機器/ 監視カメラ/FA機器/ 計測器/工業用ロボット/ 工作機械/ 半導体製造装置/ インバータ	東京エレクトロン/ 日立/ファナック/ 三菱電機
プロセッサ	NXP Semiconductors/ インテル社/ テキサス・インスツルメンツ社	電子機器の頭脳として演算機能・制御機能を持つIC	車載機器	カーナビゲーション/ カーオーディオ/ ボディ系	アルプスアルパイン/ 日本精機/ 日立/三菱電機
ロジックIC	テキサス・インスツルメンツ社/ エクセリタス社/ ピクセルワークス社/ ラティセセミコンダクター社	デジタル信号の処理を行うIC/ 特定用途向け専用IC/ カスタムIC など	コンピュータ及びその周辺機器	複合プリンタ/ プロジェクタ/ OA機器/ストレージ/ サーバー/ PC及び付属機器/POS	エプソン/ シャープ/ 東芝/日立/ 富士ファイルム
メモリIC	インフィニオン テクノロジーズ社	記憶用IC	民生機器	デジタルカメラ/ デジタルビデオカメラ/ TV/DVD/AV機器/ 家庭用ゲーム機/ リモコン/白物家電	任天堂/ヤマハ
ボード・電子部品他	ウェスタンデジタル社/ NXP Semiconductors/ インテル社/コーセル社/ ハグワラソリューションズ社	プリント配線基板上にIC・電源・コネクタなどの部品を実装した製品(ボード)	通信機器	ルーター/伝送装置/ 基地局	NEC/富士通/ 三菱電機
ソフトウェア・サービス	マイクロソフト社/ マカフィー社	企業向け産業機器に組み込まれるソフトウェア/課金型サービスの提供			
PB	TED/TED長崎/ファースト	お客様の仕様に応じた基板の設計・開発・量産/製造業向け機器			

プライベートブランド事業



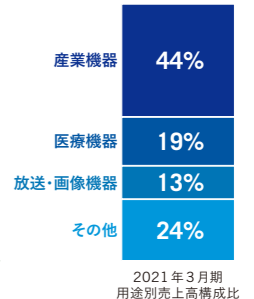
※PB事業はセグメント上でEC事業に含まれております。

事業概況

PB事業はセグメント上でEC事業に含まれており、設計・量産受託サービス、プライベートブランド製品、連結子会社のファーストとTED長崎で構成されています。TED長崎の半導体製造装置向けビジネスは堅調であったものの、TEDの産業機器向け設計・量産受託サービスと、ファーストの検査システム以外の製品が新型コロナウイルス感染症の影響で低調であったことなどから、2021年3月期は売上高9,205百万円となりました。

設計・量産受託サービス

設計・量産受託サービスはinrevium(インレヴィウム)ブランドとして、お客様の基板の仕様検討・設計・試作・評価・量産試作・量産をワンストップで提供するサービスです。EC事業との連携により、半導体製品の単体販売にとどまらず、モジュール・基板・組み込みシステムなど付加価値の高い製品の提供を行っています。



プライベートブランド製品



※主な仕入先と主なお客様(50音順)は敬称を省略し、略称やグループ名で表記させていただいております。

代表取締役社長

徳重 敦之

略歴

1986年4月 東京エレクトロン株式会社入社
 2005年4月 当社執行役員
 2007年6月 当社取締役
 2011年6月 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. (現 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.) 董事長
 2013年9月 inrevium AMERICA, INC. (現 TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.) CEO
 2015年1月 当社代表取締役社長 [現在に至る]

さらなる飛躍と社会貢献を目指し 新たな中期経営計画 VISION2025が始動

平素は格別なるご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。2022年3月期は、新たな中期経営計画となるVISION2025を開始する年度となります。これは前の中期経営計画VISION2020から続く今後4カ年の経営計画であり、さらなる企業価値の向上と、事業活動を通じた社会貢献を目指す私たちの新たな指針です。

VISION2020の6年間を通して培った実績を基に、VISION2025で掲げた目標の実現に向けて取り組んでまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

VISION2020
 振り返り

VISION2020 実績報告

2016年3月期から6カ年の中期経営計画としておりましたVISION2020は、2021年3月期で期間完了となりました。最初にこの6年間の取り組みの状況と、その結果および達成状況につきまして報告いたします。

VISION2020では、「成長」「安定」「価値創造」を事業方針とし、2021年3月期の売上高2,000億円、経常利益率3.5%以上、ROE15%以上の3つを最終目標としておりました。CN事業、EC事業を基盤ビジネスと位置づけて安定的な利益成長を目指すとともに、PB事業では当社のノウハウを融合させた競争力のある独自製品の開発、製造、販売を強化する事業体制の確立を目指してまいりました。

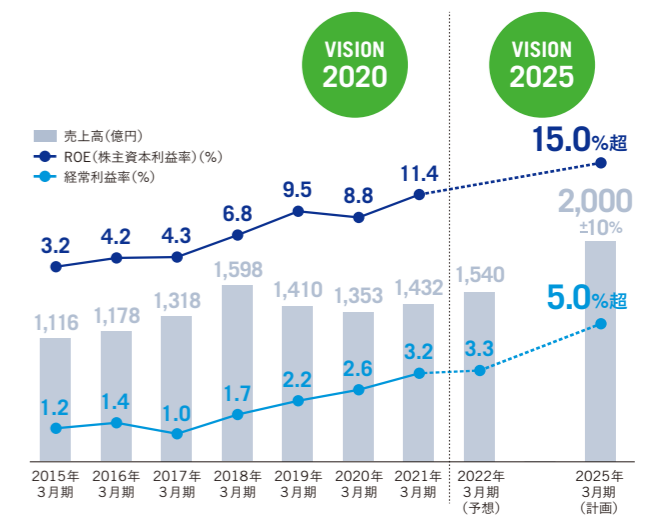
CN事業では主にサービス事業を取り込んだストックビジネスモデルの構築に、EC事業では技術サポート力の強化に基づいた商権の拡大などに取り組まれました。またPB事業では、株式会社アパール長崎(現:TED長崎)とファーストの連結子会社化による事業領域の拡大と、既存事業とのシナジー創出による成長に向けた事業インフラの強化に向けた活動を行ってまいりました。

以上の結果、2021年3月期の実績は、売上高1,432億円、経常利益率3.2%、ROE11.4%となりました。目標に届かず、

事業環境の変化や計画見直しに対する認識の甘さを反省する一方で、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、期末時価総額、配当金で上場来レコードとなるなど、主だった経営指標で一定の成果も得られたと認識しております。

この6年間を通して培った経験や反省を最大限に生かし、新たな4カ年計画であるVISION2025に向けて、より一層強く取り組みを進めてまいります。

中期経営計画 実績と計画



VISION 2025

新中期経営計画

中期経営計画VISION2025は、VISION2020から連続性のある新たな経営計画です。2025年あるいはそれ以降の事業環境を「Society 5.0の到来」と想定し、またその環境下における当社のMISSIONとして「DRIVING DIGITAL TRANSFORMATION」を、VISIONとして「技術商社機能を持つメーカーへ」を掲げております。

DIGITAL TRANSFORMATION (DX) : デジタルトランスフォーメーション
デジタル技術を活用して、革新的な仕組み、サービスやビジネスを新たに生み出すこと。



事業環境

Society 5.0の到来

2025年、私たちを取り巻く環境は、情報の共有が可能となったSociety 4.0から、システムを通じて高度に最適化される高効率スマート社会「Society 5.0」への進展が始まっていると想定しております。Society 5.0では、IoT・ロボットといった先端技術によって人的リソースが代替され、効率化や省力化が可能となります。またAIやビッグデータを基にした情報の集約や分析により、効率よく必要な人に、必要なタイミングで、必要なモノ・サービスが提供されることが可能となります。このような高効率スマート社会では、高度に最適化された様々なシステムが提供されるでしょう。

MISSION

DRIVING DIGITAL TRANSFORMATION

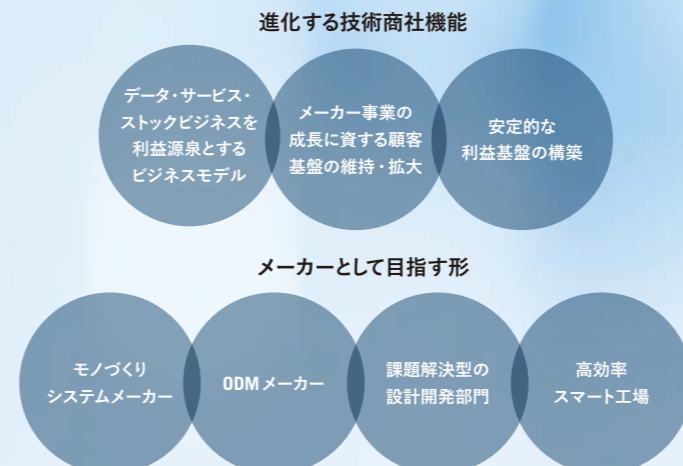
デジタルトランスフォーメーションを実現する
製品・サービスを提供し高効率スマート社会の
持続的発展に貢献する

Society 5.0の環境下において提供される各種システム、これらに欠かすことのできないデジタルトランスフォーメーションを実現する製品やサービスを提供し、高効率スマート社会の持続的発展に貢献するとともに、企業の成長を目指してまいります。

VISION

技術商社機能を持つ メーカーへ

社会のデジタルフォーメーションをより直接的に推進するため、当社はこれまでの「メーカー機能を持つ技術商社」から「技術商社機能を持つメーカー」へ業態を進化させます。商社としての機能、メーカーとしての機能、2つの観点から発展を目指します。前者については「進化する技術商社機能」として、より大きな利益成長に向けて「製品提供」から「サービス提供」に事業を拡大していくこと等を方針としております。また後者については「メーカーとして目指す形」として、ヒット機能の置き換えを実現するモノづくりシステムメーカーになることなどを方針としており、重点的に取り組んでまいります。



財務モデル

VISION2020からの基本方針「増益増収(増益率>増収率)」を維持し、収益性を最重視した持続的成長により、目標と定めるVISION2025の財務モデル達成に向けて、取り組みを進めてまいります。

2025年3月期

売上高 2,000 億円 ±10%	経常利益率 >5%	ROE(株主資本) >15%
-------------------------	--------------	-------------------

	売上高構成比	経常利益率
CN事業	20%	>13%
EC事業	70%	> 2%
PB事業	10%	>10%

連結経営指標

業績・財務ハイライト

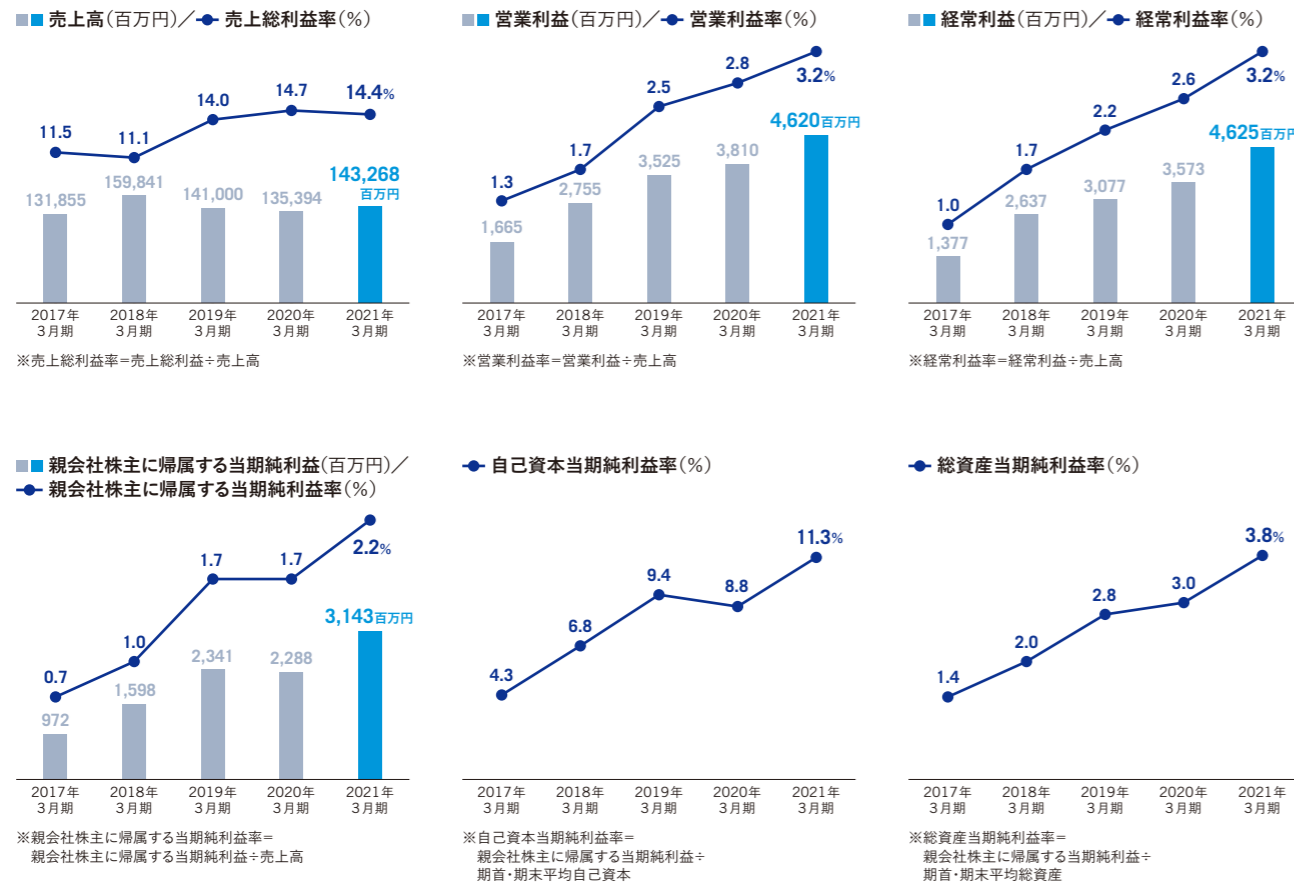
(単位: 百万円)

損益状況	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	¥131,855	¥159,841	¥141,000	¥135,394	¥143,268
売上総利益	15,146	17,680	19,705	19,902	20,601
売上総利益率	11.5%	11.1%	14.0%	14.7%	14.4%
販売費及び一般管理費	13,481	14,924	16,179	16,091	15,981
営業利益	1,665	2,755	3,525	3,810	4,620
営業利益率	1.3%	1.7%	2.5%	2.8%	3.2%
経常利益	1,377	2,637	3,077	3,573	4,625
経常利益率	1.0%	1.7%	2.2%	2.6%	3.2%
税金等調整前当期純利益	1,435	2,485	3,257	3,227	4,589
親会社株主に帰属する当期純利益	972	1,598	2,341	2,288	3,143

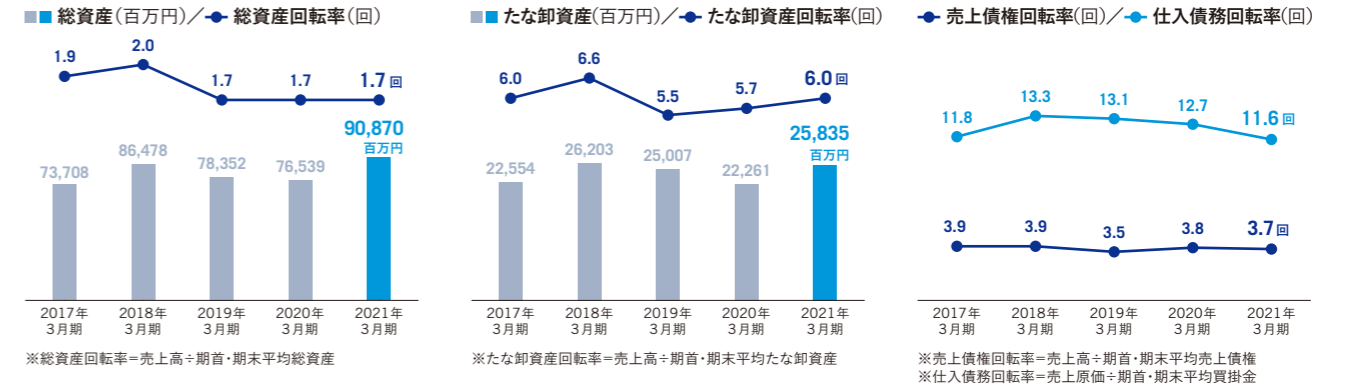
財政状態	2017	2018	2019	2020	2021
流動資産	¥ 68,768	¥ 80,427	¥ 70,420	¥ 68,668	¥ 82,721
有形固定資産	816	1,241	1,740	1,952	1,820
総資産	73,708	86,478	78,352	76,539	90,870
流動負債	33,193	44,117	32,000	31,054	39,997
負債合計	50,780	62,077	51,942	49,398	61,217
純資産	22,928	24,401	26,410	27,141	29,652

キャッシュ・フロー	2017	2018	2019	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥△4,685	¥△7,993	¥ 12,335	¥ 8,651	¥△3,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262	△896	△1,708	△549	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,739	9,869	△10,504	△7,479	5,079
現金及び現金同等物の期末残高	2,433	3,406	3,534	4,218	5,391

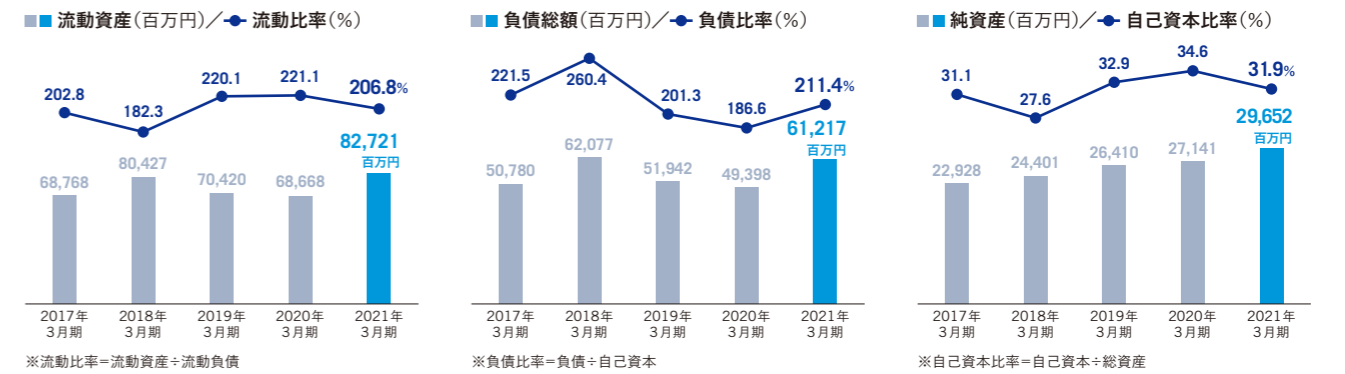
収益性



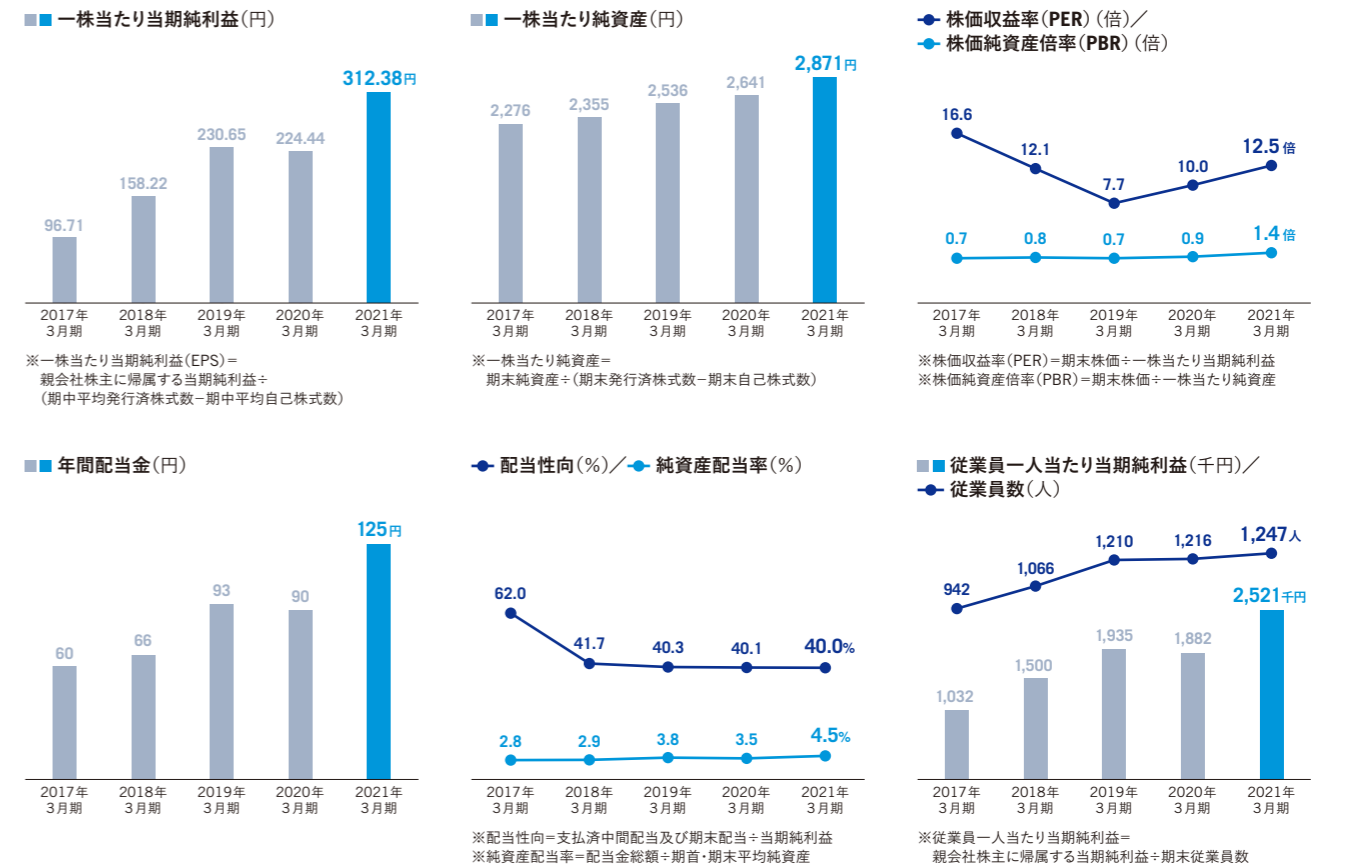
効率性



安全性



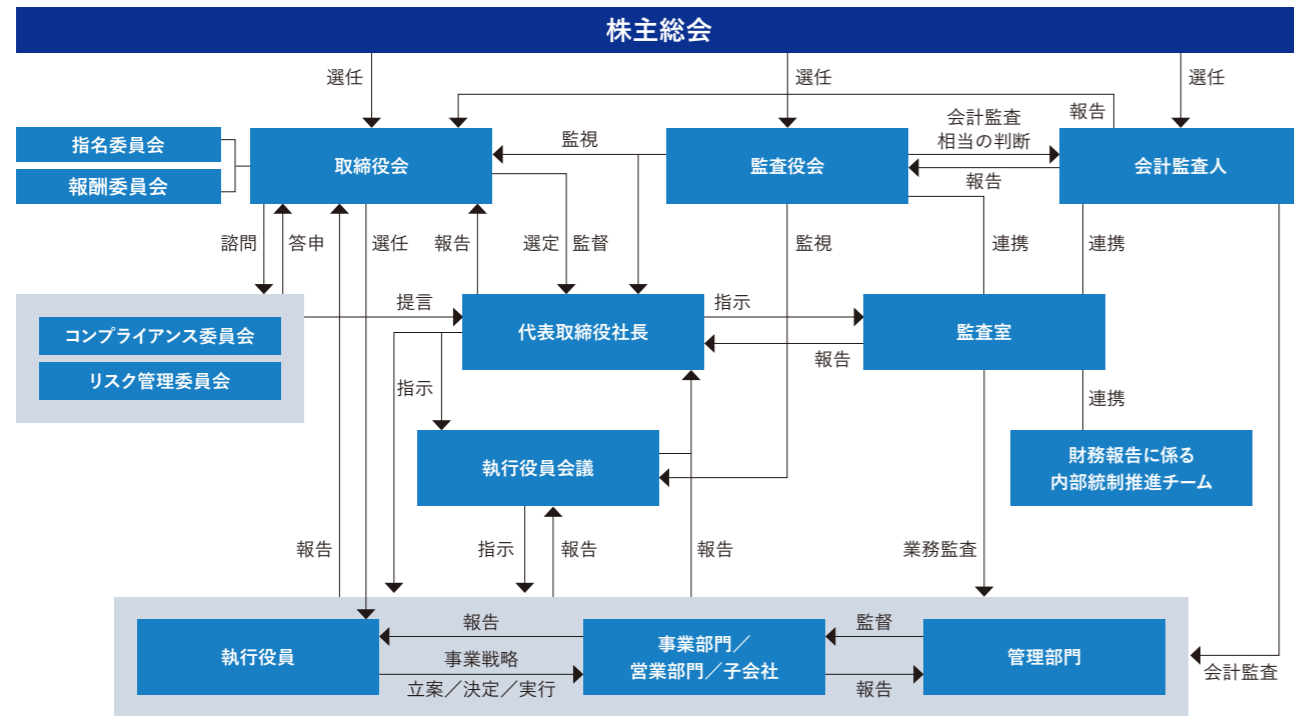
その他の指標



当社は、中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力や資本効率などの改善を図ることが株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対する最優先事項と考えています。そのため、内部統制システムの整備に加えて、経営の透明性・健全性を確保し、コーポレートガバナンスの継続的な強化に努めています。

コーポレートガバナンス体制

当社では監査役会設置会社としての基本的な機関設計に、取締役の選任や報酬の決定プロセスを含む経営の客観性・透明性を高めるため、指名委員会及び報酬委員会といった指名委員会等設置会社の機能を加味した体制を採用しております。また執行役員制度の導入により、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しています。



コーポレートガバナンス体制の概要

取締役会	取締役会は株主に対する受託者責任を念頭に置き、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力や資本効率などの改善を図るため、企業戦略などの大きな方向性を示すこと、客観的な立場から、取締役・執行役員に対する実効性の高い監督を行うこと、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境の整備を行うことを役割・責務とする。
監査役会	監査役会において決定した監査計画に基づき、重要会議への出席や業務執行に係る重要書類を閲覧し、業務監査・会計監査を行うとともに、取締役の職務執行を監査する。
指名委員会	取締役会の内部委員会として設置され、代表取締役社長候補者及び取締役候補者を取締役会に提案する。
報酬委員会	取締役会の内部委員会として設置され、取締役及び執行役員の報酬制度ならびに代表取締役社長の報酬内容を取締役に提案する。
コンプライアンス委員会	取締役会の諮問機関として設置され、コンプライアンス体制及び情報セキュリティ体制をモニタリング・検証し、必要に応じて社長へ提言するとともに取締役会へ報告する。
リスク管理委員会	取締役会の諮問機関として設置され、重要性の高い事象を抽出し、全社的または長期的なリスクへの対応状況等をモニタリングするとともに、多角的・客観的に検証し、必要に応じて社長へ提言するとともに取締役会へ報告する。
執行役員会議	取締役会の決定した基本方針に基づいて、日常の全般的業務執行方針及び計画を立案し、決定、実行する。

取締役



代表取締役社長 徳重 敦之
 代表取締役／執行役員副社長 長谷川 雅巳
 取締役／執行役員副社長 佐伯 幸雄
 取締役／執行役員専務 上小川 昭浩
 取締役／執行役員常務 篠田 一樹



取締役 常石 哲男
 取締役(社外) 川名 浩一
 取締役(社外) 鬼塚 ひろみ
 取締役(社外) 西田 啓

監査役



常勤監査役 河合 信郎
 常勤監査役(社外) 松井 勝之
 監査役(社外) 西村 義典
 監査役(社外) 湯浅 紀佳

執行役員

徳重 敦之 上善 良直
 長谷川 雅巳 安村 達志
 佐伯 幸雄 土肥 健史
 上小川 昭浩 小山 正
 三品 俊一 湯浅 剛
 篠田 一樹 宮本 隆義
 初見 泰男 二宮 潤

会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社
設立	1986年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	1,247名(連結) (2021年3月31日時点)
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
子会社	株式会社ファースト／東京エレクトロン デバイス長崎株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LIMITED / TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. / TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
関連会社	Fidus Systems Inc.
国内拠点	仙台／いわき／水戸／つくば／大宮／立川／新宿／横浜／松本／三島／浜松／名古屋／京都／大阪／福岡
海外拠点	香港／深セン／ソウル／上海／大連／シンガポール／バンコク／シリコンバレー